陳情・要請等の審議結果

事件名	議決結果
地元産品奨励及び地元企業優先使用について（要請）	採　択
県産品の優先使用について(要請)	採　択
「給与制度の総合的見直し」に係る要請書	継続審査
公共工事発注に際しての事業用自動車（緑ナンバー）使用に関する陳情	採　択
要望書	採　択
「生涯現役社会の実現」に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望	採　択
軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	継続審査
「幼稚園・就学前教育」義務教育化・無償化の早期実現を求める陳情	採　択
横田めぐみさん拉致事件に関する陳情	配　布
手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書	採　択
「地方再生、地域の活性化に逆行する給与制度の総合的見直し中止」に関する要請書	継続審査
「義務教育費国庫負担」堅持及び２分の１復元を求める陳情	採　択
「30名以下学級」早期完全実現に関する陳情	採　択
「生活保護基準引き下げ」中止を政府に強く求めるとともに、「附帯決議」の内容を周知徹底し、申請権・受給権を保障し、申請拒否、就学強要、扶養強要などの「人権侵害」は行わないことを求める陳情書	採　択
被災児童（脳脊髄液減少症）の救済に関する陳情書	継続審査

意見書・決議等

※要約しています。詳細は会議録又はホームページでご覧ください。

「手話言語法」制定を求める意見書　原案可決

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することの出来る環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

「幼稚園・就学前教育」義務教育化・無償化の早期実現を求める意見書　原案可決

幼稚園を含めた就学前教育は教育の基礎であり、次世代育成や沖縄県の将来のために幼稚園・保育園・学童保育も含めた制度改革が喫緊の課題となっている。国・政府が提言している「5歳児義務教育化・無償化」を沖縄県で先行モデル事業化すること。

「義務教育費国庫負担制度」の堅持・拡充に関する意見書　原案可決

教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、地方に新たな負担転嫁を行うことなく、地方の財政力を高めるとともに、義務教育費国庫負担制度が引き続き堅持され、まずは以前のように国庫負担２分の１に復元するよう強く要請する。

教職員定数法改正等により「30人以下学級完全実現」のための意見書　原案可決

「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへの最善の教育環境を提供する必要がある。教職員定数法等の早期改正により、国の責任で学校現場における「30人以下学級」の完全実現を強く要望する。

「30人以下学級」早期完全実現に関する意見書　原案可決

1. 段階的に「35人以下学級」実現するとした教職員定数改善計画を速やかに国に実施するよう要請すること。
2. さらに「30人以下学級」の早期・完全実現ができるよう教職員定数の大幅な改善など人的措置・財政的な措置を国に要請すること。
3. 県独自にも「30人以下学級」が実現できるよう努力すること。
4. 「30人以下学級」に伴う教室増等の条件整備を市町村と連携して計画的に行うこと。
5. 増員される教職員は臨時採用ではなく、正規の職員をあてるようにすること。

平成26年　第5回臨時会・第6回定例会で賛否が分かれたもの一覧表

※議案賛成者は○、反対者は×とします。退席者は―、欠席者は欠としています。議長は表意なし。意見は賛否とも主なものです。

件名	議席 / 議決結果	1 新川 喜男	2 上里 善清	3 喜納 昌盛	4 大城 誠一	5 伊波 時男	6 長浜ひろみ	7 宮里 芳男	8 呉屋 悟	9 大城 清松	10 仲宗根健仁	11 城間 義光	12 大城 好弘	13 与那嶺義雄	14 伊礼 一美	15 宮城 秀功	16 仲松 勤	17 有田 力	18 前里 光信	19 儀間 信子
第5回　臨時会																				
民意を無視し、辺野古への米軍新基地建設を強行する政府を糾弾する意見書	原案可決	―	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	―	○	○	欠	×	―	×	
【賛成意見】普天間問題の責任は政府にあり、辺野古移設を唯一の解決策として新基地建設を既成事実化し負担を沖縄に強いることは断じて許されない。 【反対意見】法的根拠に沿った工事で、具体的な解決策や代替案もなく、普天間飛行場の危険性除去を実現するための選択肢や可能性を狭める。																				
辺野古での海上保安庁による過剰警備に強く抗議する意見書	原案可決	―	○	○	○	―	―	○	○	○	○	○	―	○	○	欠	×	―	―	
【賛成意見】辺野古新基地建設に海上抗議行動をするカヌー隊の「拘束」や報道メディアへの不当な規制など、海上保安庁による過剰警備は憲法違反。 【反対意見】抗議活動等の取り締まりや妨害でなく、海上保安庁法に基づいた適法な現場海域の安全確保並びに法令の励行を目的とした海上警察活動である。																				

件名	議席 / 議決結果	1 宮里 芳男	2 真栄城 哲	3 伊計 裕子	4 与儀 清	5 宮里 洋史	6 屋比久 満	7 伊波 時男	8 長浜ひろみ	9 上里 善清	10 大城 誠一	11 呉屋 悟	12 儀間 信子	13 喜納 昌盛	14 大城 純孝	15 大城 好弘	16 仲松 勤	17 与那嶺義雄	18 前里 光信	19 新川 喜男
第6回　定例会																				
動産の取得について(教育情報化支援事業(電子黒板等整備))	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
【賛成意見】提案理由及び質疑答弁どおり。 【反対意見】８社中４社が入札辞退するなど不自然。県外業者含め、再入札すべき。																				
特定秘密保護法の運用基準内閣決定に抗議し、同法の廃止を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	×	×	×	―	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	
【賛成意見】民主主義の根幹をなす国民の知る権利や言論・表現の自由等が時の政府により侵され、抑圧的な社会になるおそれがある。 【反対意見】国益を守る現実的な発想に基づいた国民の安全・財産を守るための法律であり、問題であるなら運用基準の具体的な箇所について議論すべき。																				

意見書・決議等

※要約しています。詳細は会議録又はホームページでご覧ください。